

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

会社名 中央物産株式会社 登録銘柄
 コード番号 9852 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.chuo-bussan.co.jp/>)
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役管理本部長
 氏名 永井幸雄 TEL(03)3796 5075
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有

(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(注) : 中間決算短信および添付資料は全て千円未満切り捨て

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
16 年 9 月中間期	49,752,709	(1.5)	259,802	(48.2)	368,455	(47.8)
15 年 9 月中間期	50,522,045	(6.8)	175,288	(44.3)	249,340	(20.2)
16 年 3 月期	100,420,086	(3.3)	507,035	(29.7)	652,221	(13.4)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	203,506	(63.7)	16	56
15 年 9 月中間期	550,057	(-)	44	76
16 年 3 月期	467,405	(91.7)	38	03

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 12,287,878 株 15 年 9 月中間期 12,290,056 株 16 年 3 月期 12,289,430 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00		
15 年 9 月中間期	0	00		
16 年 3 月期			8	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	32,168,799	7,593,746	23.6	618 09
15 年 9 月中間期	33,762,870	7,364,449	21.8	599 26
16 年 3 月期	31,583,625	7,444,118	23.6	605 80

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 12,285,888 株 15 年 9 月中間期 12,289,297 株 16 年 3 月期 12,288,065 株

2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 23,356 株 15 年 9 月中間期 19,947 株 16 年 3 月期 21,179 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	千円	千円	千円	円 銭	円 銭
通 期	101,000,000	660,000	380,000	8 00	8 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 30 円 92 銭

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資 産 の 部)						
・流動資産						
1.現金及び預金	780,151		2,083,386		1,004,906	
2.受取手形	1,117,876		1,275,783		1,140,383	
3.売掛金	8,590,517		9,908,070		8,876,146	
4.有価証券			20,000			
5.商品	4,357,292		4,352,998		4,568,032	
6.前渡金	371,204		62,974		355,456	
7.前払費用	152,066		131,825		145,432	
8.繰延税金資産			149,139			
9.未収入金	2,104,900		2,139,410		1,981,766	
10.短期貸付金	340,600		316,650		320,600	
11.その他	223,709		230,571		373,423	
12.貸倒引当金	41,681		70,448		63,452	
流動資産合計	17,996,637	55.9	20,600,361	61.0	18,702,696	59.2
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	4,575,023		4,002,743		4,604,971	
2.構築物	22,996		28,007		24,456	
3.機械及び装置	9,145		18,232		10,003	
4.車両運搬具	1,112		1,467		1,324	
5.器具及び備品	99,776		50,696		115,667	
6.土地	5,003,554		3,874,592		3,317,169	
7.建設仮勘定	3,150		511,650		144,067	
有形固定資産合計	9,714,759	30.2	8,487,390	25.1	8,217,659	26.0
(2)無形固定資産						
1.借地権	275		275		275	
2.ソフトウェア	97,591		117,856		108,950	
3.その他	42,245		39,253		42,541	
無形固定資産合計	140,111	0.4	157,384	0.5	151,767	0.5
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1,912,339		1,711,734		1,795,330	
2.関係会社株式	330,086		330,086		330,086	
3.従業員長期貸付金	12,080		13,680		12,880	
4.破産債権・更生債権等	189,318		204,551		194,547	
5.長期前払費用	3,691		80,976		4,642	
6.繰延税金資産	85,269		121,892		53,960	
7.投資不動産	242,593		245,708		244,955	
8.役員生命保険払込金	250,623		556,561		570,729	
9.長期差入保証金	695,946		560,766		624,990	
10.敷金等	364,966		464,748		480,189	
11.前払年金費用	145,770		197,233		163,784	
12.その他	273,961		229,702		229,030	
13.貸倒引当金	190,318		205,551		195,547	
投資その他の資産合計	4,316,329	13.5	4,512,091	13.4	4,509,579	14.3
固定資産合計	14,171,200	44.1	13,156,865	39.0	12,879,006	40.8
・繰延資産						
1.社債発行費	961		5,643		1,922	
繰延資産合計	961	0.0	5,643	0.0	1,922	0.0
資産合計	32,168,799	100.0	33,762,870	100.0	31,583,625	100.0

科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
. 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	1,759,864		1,904,302		1,929,532	
2. 買 掛 金	7,062,699		8,540,994		7,440,408	
3. 短 期 借 入 金	7,215,000		6,965,000		5,911,579	
4. 一 年 以 内 償 還 社 債	60,000		60,000		60,000	
5. 一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	1,253,468		3,042,100		1,573,468	
6. 未 払 金	479,477		665,816		713,276	
7. 未 払 費 用	473,254		293,298		339,158	
8. 未 払 法 人 税 等	142,249		247,303		54,649	
9. 未 払 事 業 所 税	20,470		9,896		17,193	
10. 未 払 消 費 税 等	61,808					
11. 繰 延 税 金 負 債	93,714				83,775	
12. 前 受 金	14,839		17,391		57,468	
13. 預 り 金	186,992		233,446		218,137	
14. 賞 与 引 当 金	225,707		217,660		275,650	
15. 返 品 調 整 引 当 金	24,334		12,000		16,000	
流 動 負 債 合 計	19,073,879	59.3	22,209,209	65.8	18,690,297	59.2
. 固 定 負 債						
1. 社 債	1,100,000		1,160,000		1,130,000	
2. 長 期 借 入 金	3,403,648		2,145,800		3,387,832	
3. 子 会 社 投 資 損 失 引 当 金	350,846		300,135		305,358	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	348,400		324,400		339,050	
5. 預 り 保 証 金	298,277		258,876		286,967	
固 定 負 債 合 計	5,501,172	17.1	4,189,211	12.4	5,449,208	17.2
負 債 合 計	24,575,052	76.4	26,398,420	78.2	24,139,506	76.4
(資 本 の 部)						
. 資 本 金	1,608,227	5.0	1,608,227	4.8	1,608,227	5.1
. 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	1,321,144		1,321,144		1,321,144	
資 本 剰 余 金 合 計	1,321,144	4.1	1,321,144	3.9	1,321,144	4.2
. 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	212,875		212,875		212,875	
2. 任 意 積 立 金						
(1) 土 地 圧 縮 特 別 積 立 金	342,793					
(2) 土 地 建 物 圧 縮 積 立 金	191,596		194,623		194,623	
(3) 別 途 積 立 金	2,525,000		2,525,000		2,525,000	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	953,071		1,270,287		1,187,636	
利 益 剰 余 金 合 計	4,225,337	13.1	4,202,786	12.4	4,120,135	13.0
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	445,532	1.4	237,851	0.7	400,471	1.3
. 自 己 株 式	6,495	0.0	5,560	0.0	5,860	0.0
資 本 合 計	7,593,746	23.6	7,364,449	21.8	7,444,118	23.6
負 債 及 び 資 本 合 計	32,168,799	100.0	33,762,870	100.0	31,583,625	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の要約 損益計算書	
	〔 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 〕		〔 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 〕		〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
. 売上高	49,752,709	100.0%	50,522,045	100.0%	100,420,086	100.0%
商品売上高	49,246,217		50,041,519		99,401,134	
ホテル事業売上高	433,000		413,748		888,174	
収入手数料	73,491		66,777		130,777	
. 売上原価	43,719,488	87.9%	44,555,643	88.2%	88,379,808	88.0%
商品売上原価	43,581,438		44,418,800		88,092,709	
ホテル事業売上原価	138,050		136,842		287,098	
売上総利益	6,033,220	12.1%	5,966,402	11.8%	12,040,277	12.0%
返品調整引当金戻入額	16,000		14,000		14,000	
返品調整引当金繰入額	24,334		12,000		16,000	
差引売上総利益	6,024,886	12.1%	5,968,402	11.8%	12,038,277	12.0%
. 販売費及び一般管理費	5,765,084	11.6%	5,793,113	11.5%	11,531,242	11.5%
営業利益	259,802	0.5%	175,288	0.3%	507,035	0.5%
. 営業外収益	315,425	0.6%	380,316	0.8%	707,365	0.7%
受取利息	10,037		8,486		17,672	
受取配当金	62,247		51,979		60,275	
仕入割引	204,196		283,850		563,242	
為替差益	93					
その他の	38,849		35,998		66,174	
. 営業外費用	206,772	0.4%	306,264	0.6%	562,178	0.6%
支払利息	139,039		151,139		288,514	
社債利息	4,346		8,033		16,882	
社債発行費償却	961		5,643		9,364	
売上割引	54,812		44,312		90,164	
為替差損			86,436		97,995	
その他の	7,612		10,699		59,256	
経常利益	368,455	0.7%	249,340	0.5%	652,221	0.6%
. 特別利益	26,165	0.1%	760,852	1.5%	791,848	0.8%
固定資産売却益			742,602		744,453	
投資有価証券売却益	3		15		27,535	
貸倒引当金戻入益	26,161		9,563		11,188	
オプション評価益			8,671		8,671	
. 特別損失	124,899	0.3%	240,002	0.5%	630,506	0.6%
固定資産除却損	1,461		76,497		164,192	
固定資産売却損			125,715		418,248	
統廃合費用	2,788		1,419			
事業保険解約損	21,898					
事業再構築費用					6,470	
子会社投資損失引当金繰入額	45,487				5,223	
特別退職金			8,249		8,249	
過年度物流費修正損			28,121		28,121	
過年度売上値引	53,263					
税引前中間(当期)純利益	269,721	0.5%	770,190	1.5%	813,563	0.8%
法人税・住民税及び事業税	118,258	0.2%	153,261	0.3%	87,789	0.1%
法人税等調整額	52,043	0.1%	66,872	0.1%	258,368	0.2%
中間(当期)純利益	203,506	0.4%	550,057	1.1%	467,405	0.5%
前期繰越利益	749,565		720,230		720,230	
中間(当期)未処分利益	953,071		1,270,287		1,187,636	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ
契約については、時価評価せず、その金銭の
受払の純額を金利交換の対象となる負債に係
る利息に加減して処理しております。

(3) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以
外については定率法を採用しております。
なお、耐用年数については法人税法に規定す
る方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法に規定する方
法と同一の基準によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により
計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済商品について中間期末日後に発生が予想される返
品に備えるために設定しており、返品見込額に対し、これ
の売上総利益相当額までの引当計上を行っております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退
職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期
間末において発生していると認められる額を計上して
おります。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時にお
ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)
による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用
処理することとしております。

- (5) 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法の規定に基づき、最長期間(3年間)で均等償却しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

該当事項はありません。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期) 千円	(前中間期) 千円	(前期) 千円
1.有形固定資産の減価償却累計額			
事業用有形固定資産	5,678,048	5,673,602	5,589,364
投資不動産	123,956	119,173	121,594
	<hr/> 5,802,005	<hr/> 5,792,776	<hr/> 5,710,958
2.担保資産			
(1)担保に供している資産			
建物	3,949,042	3,436,534	4,232,988
土地	3,012,510	2,830,759	3,012,510
投資有価証券	903,307	776,292	1,026,704
投資不動産	90,898	91,391	91,522
	<hr/> 7,955,759	<hr/> 7,134,976	<hr/> 8,363,726
(2)上記に対する債務			
買掛金	108,151		255,118
短期借入金	4,024,549	3,445,071	3,095,717
一年以内返済長期借入金	1,187,468	3,012,100	1,507,468
長期借入金	3,319,148	2,145,800	3,270,332
	<hr/> 8,639,317	<hr/> 8,602,971	<hr/> 8,128,636
3.保証債務			
(株)シービック			390,499
(株)シー・ビー・ロジスティクス	6,525		11,908
	<hr/> 6,525		<hr/> 402,408

(中間損益計算書関係)

	(当中間期) 千円	(前中間期) 千円	(前期) 千円
1.減価償却実施額			
事業用有形固定資産	127,616	94,841	224,781
投資不動産	2,361	2,295	4,717
無形固定資産	16,305	15,159	32,947
長期前払費用	1,441	6,476	3,715
2.固定資産売却益の内訳			
建物		22,447	22,447
器具及び備品			1,850
土地		644,333	720,154
投資不動産		75,821	
		<hr/> 742,602	<hr/> 744,453
3.固定資産除却損の内訳			
建物	78	75,407	110,455
車両運搬具		360	513
器具及び備品	25	729	3,067
機械装置			6,506
その他	1,357		43,650
	<hr/> 1,461	<hr/> 76,497	<hr/> 164,192
4.固定資産売却損の内訳			
器具及び備品			1,222
土地		125,715	413,026
投資不動産			4,000
		<hr/> 125,715	<hr/> 418,248
5.過年度売上値引		当中間会計期間において確定した過年度の売上値引について、 期間損益を対応させるため特別損失として計上しております。	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕 (千 円)				前中間会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕 (千 円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残高 相当額	
リース物件の 取得価額相当 額、減価償却 累計額相当額 及び中間期末 残高相当額	器具及び備品 442,564	235,573	207,080		器具及び備品 681,930	409,202	272,728	
	機械及び装置 1,190,166	878,460	311,706		機械及び装置 1,227,026	714,632	512,394	
	車両運搬具 21,450	16,397	5,052		車両運搬具 55,990	29,802	26,187	
	ソフトウェア 155,473	83,725	71,748		ソフトウェア 147,167	66,657	80,510	
	その他 3,800	1,407	2,392		その他 3,800	985	2,814	
	合 計	1,813,545	1,215,564	597,980	合 計	2,115,915	1,221,280	894,634
未経過リース 料期末残高相 当額	1年以内	292,535			1年以内	336,932		
	1年超	335,488			1年超	597,376		
	合 計	628,023			合 計	934,308		
支払リース料、 減価償却費相 当額及び支払 利息 相 当 額	支 払 リ ー ス 料	183,827			支 払 リ ー ス 料	222,821		
	減価償却費相当額	169,999			減価償却費相当額	205,235		
	支払利息相当額	9,754			支払利息相当額	14,040		
減価償却費相 当額の算定方 法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の 算定方法	支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

	前 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕 (千 円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	
リース物件の 取得価額相当 額、減価償却 累計額相当額 及び期末残高 相当額	器具及び備品 529,119	332,482	196,637	
	機械及び装置 1,190,166	791,939	398,227	
	車両運搬具 33,290	25,563	7,726	
	ソフトウェア 143,567	80,546	63,021	
	その他 3,800	1,196	2,603	
	合 計	1,899,943	1,231,727	668,216
未経過リース 料期末残高相 当額	1年以内	293,287		
	1年超	409,240		
	合 計	702,528		
支払リース料、 減価償却費相 当額及び支払 利息 相 当 額	支 払 リ ー ス 料	392,317		
	減価償却費相当額	360,708		
	支払利息相当額	23,741		
減価償却費相 当額の算定方 法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の 算定方法	支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成 16 年 9 月 30 日現在)、前中間会計期間(平成 15 年 9 月 30 日現在)及び前事業年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

役 員 の 異 動

該当事項はありません。